

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766-24-5522(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林延幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	24,215,042	22,446,651	50,656,495
経常損失 () (千円)	72,490	330,781	57,329
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	1,495,989	328,367	4,091,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,689,137	287,026	3,424,564
純資産額 (千円)	9,294,309	7,252,898	7,510,953
総資産額 (千円)	42,366,742	41,119,391	42,373,863
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	111.12	24.39	303.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	11.8	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,347,907	390,988	3,697,924
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	882,611	394,512	1,875,322
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,298	179,116	1,581,307
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,665,475	3,823,521	3,654,964

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	100.96	7.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第2四半期連結累計期間、第56期、第57期第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策により、円安・株高の傾向が続き、全体として緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、中国の経済成長の鈍化や米国の金融政策の行方等、先行き不透明な状況も依然として続いております。

当業界におきましても、原油・ナフサ価格の不安定な動向等もあり、楽観できない事業環境となりました。

一方、海外市場においては、中国をはじめとする新興国経済の経済成長の鈍化、東南アジアにおける通貨安等による景気減退と需要縮小、また、欧米の状況次第では更なる景気減退の懸念もあり、今後の状況を注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループは、前期より取り組んでおります「構造改革計画」を着実に進めることを最優先の経営課題とし、開発面においては、炭素繊維等を用いた複合材による機構部品の開発や、ハイブリッド、電気自動車等で新たに必要となる部品の研究開発等を進めております。また、営業面においては、即効性のある売上高の確保とグローバルで市場性の高い四輪分野への積極営業展開、差別化技術を生かしたカスタム成形部品の受注拡大等を目指し、売上高確保に向けた活動を展開しております。製造面においては、一部工場の事業の統合と閉鎖、固定資産の売却を実施し、今後とも各生産拠点の役割の明確化と最適地生産体制の整備を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、22,446,651千円（前年同四半期比7.3%減）となりました。損益面では、国内及び東南アジアにおける受注数量の減少等により営業損失は151,238千円（前年同四半期は営業利益で82,016千円）、経常損失は330,781千円（前年同四半期は経常損失で72,490千円）、税金等調整前四半期純損失は266,614千円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失で1,550,006千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は328,367千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失で1,495,989千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

成形品事業における車両分野及び通信機器分野での受注数量の減少により、売上高は12,510,990千円（前年同四半期比14.9%減）となり、営業損失は513,888千円（前年同四半期は営業損失で82,652千円）となりました。

中国

OA分野での受注数量の減少があったものの、車両分野での受注数量の増加により、売上高は5,747,872千円（前年同四半期比18.9%増）となり、営業利益は444,701千円（前年同四半期比210.7%増）となりました。

東南アジア

タイにおける車両分野での受注数量の増加があったものの、インドネシアにおける車両分野での受注環境の悪化により、売上高は4,187,788千円（前年同四半期比10.6%減）となり、営業損失は87,682千円（前年同四半期は営業損失2,762千円）となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、20,402,801千円となり、前連結会計年度末と比べ732,235千円減少しました。これは、未収入金の減少(1,086,567千円減)が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、20,716,589千円となり、前連結会計年度末と比べ522,236千円減少しました。これは、機械装置及び運搬具の減少(319,804千円減)、土地の減少(339,483千円減)が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、21,049,549千円となり、前連結会計年度末と比べ1,311,843千円減少しました。これは、支払手形及び買掛金の減少(1,180,076千円減)が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、12,816,943千円となり、前連結会計年度末と比べ315,425千円増加しました。これは、長期借入金の増加(445,049千円増)が主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,252,898千円となり、前連結会計年度末と比べ、258,054千円減少しました。これは、利益剰余金の減少(328,367千円減)が主な要因であります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して158,045千円増加し、3,823,521千円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は390,988千円(前年同四半期比71.0%減)となりました。増加要因は主に、減価償却費1,530,871千円、未収入金の減少額1,081,471千円、売上債権の減少額112,707千円、賞与引当金の増加額81,721千円等によるものです。減少要因は主に、税金等調整前四半期純損失266,614千円、仕入債務の減少額1,181,437千円、特別退職金の支払額991,670千円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は394,512千円(前年同四半期は使用した資金882,611千円)となりました。増加要因は主に、有形固定資産の売却による収入658,038千円等によるものです。減少要因は主に、有形固定資産の取得による支出1,031,131千円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は179,116千円(前年同四半期比278.7%増)となりました。増加要因は主に、長期借入れによる収入2,664,593千円、短期借入金の増加額396,975千円等によるものです。減少要因は主に、長期借入金の返済による支出1,849,505千円、リース債務の返済による支出1,016,457千円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49,474千円であります。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変化はありません。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

(8)主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社	松本分工場 (長野県松本市)	土地	平成27年9月	104,000

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,662,860	13,662,860	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,662,860	13,662,860		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	13,662,860	-	2,090,138	-	1,776,570

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高木 章裕	富山県高岡市	1,450,780	10.62
松木 純一	富山県高岡市	970,230	7.10
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	911,480	6.67
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町3丁目2-12	650,000	4.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	511,500	3.74
松木 スジコ	富山県高岡市	502,230	3.68
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12-6	488,000	3.57
T S K持株会	富山県高岡市二塚322-3 (タカギセイコー内)	431,000	3.15
高木 弘美	富山県高岡市	426,340	3.12
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	347,000	2.54
計		6,688,560	48.95

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,383,000	13,383	
単元未満株式	普通株式 79,860		
発行済株式総数	13,662,860		
総株主の議決権		13,383	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカギセイコー	富山県高岡市二塚322-3	200,000		200,000	1.46
計		200,000		200,000	1.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,689,685	3,858,242
受取手形及び売掛金	9,189,644	9,084,841
商品	239,758	251,418
製品	891,930	677,440
原材料	1,174,723	1,203,123
仕掛品	2,433,624	2,841,147
貯蔵品	186,747	166,482
繰延税金資産	42,922	65,970
未収入金	2,121,455	1,034,887
その他	1,167,190	1,220,781
貸倒引当金	2,644	1,535
流動資産合計	21,135,037	20,402,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,829,239	3,762,183
機械装置及び運搬具（純額）	4,239,212	3,919,407
土地	6,245,777	5,906,293
建設仮勘定	557,072	436,219
その他（純額）	3,732,586	4,071,963
有形固定資産合計	18,603,888	18,096,067
無形固定資産		
ソフトウェア	124,904	124,204
のれん	99,520	88,450
その他	158,074	157,810
無形固定資産合計	382,499	370,466
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,185	1,325,303
出資金	256,569	268,429
繰延税金資産	161,942	197,823
その他	717,443	660,203
貸倒引当金	201,704	201,704
投資その他の資産合計	2,252,437	2,250,056
固定資産合計	21,238,825	20,716,589
資産合計	42,373,863	41,119,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,185,552	8,005,476
短期借入金	4,236,416	4,599,221
1年内返済予定の長期借入金	3,625,104	3,981,269
未払法人税等	151,437	144,438
賞与引当金	156,475	239,685
その他	5,006,406	4,079,457
流動負債合計	22,361,392	21,049,549
固定負債		
長期借入金	6,962,889	7,407,938
役員退職慰労引当金	231,147	193,709
退職給付に係る負債	3,690,815	3,622,394
その他	1,616,664	1,592,900
固定負債合計	12,501,517	12,816,943
負債合計	34,862,910	33,866,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,090,138	2,090,138
資本剰余金	1,776,570	1,793,005
利益剰余金	543,782	215,414
自己株式	48,955	49,365
株主資本合計	4,361,535	4,049,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,113	94,283
繰延ヘッジ損益	7,696	16,879
為替換算調整勘定	734,977	756,086
退職給付に係る調整累計額	90,585	77,760
その他の包括利益累計額合計	743,202	789,488
新株予約権	12,837	12,837
非支配株主持分	2,393,378	2,401,379
純資産合計	7,510,953	7,252,898
負債純資産合計	42,373,863	41,119,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	24,215,042	22,446,651
売上原価	21,552,725	19,818,676
売上総利益	2,662,316	2,627,974
販売費及び一般管理費	1 2,580,299	1 2,779,213
営業利益又は営業損失()	82,016	151,238
営業外収益		
受取利息	7,110	4,236
受取配当金	15,411	16,087
為替差益	1,995	-
作業屑売却収入	28,874	36,340
その他	42,312	68,348
営業外収益合計	95,703	125,012
営業外費用		
支払利息	224,903	262,037
為替差損	-	24,424
その他	25,307	18,093
営業外費用合計	250,210	304,555
経常損失()	72,490	330,781
特別利益		
固定資産売却益	17,243	75,460
特別利益合計	17,243	75,460
特別損失		
固定資産売却損	5,852	1,113
固定資産除却損	5,094	10,180
減損損失	1,483,212	-
その他	600	-
特別損失合計	1,494,759	11,294
税金等調整前四半期純損失()	1,550,006	266,614
法人税等	27,033	82,761
四半期純損失()	1,522,973	349,376
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26,984	21,009
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,495,989	328,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	1,522,973	349,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,303	3,197
繰延ヘッジ損益	6,961	9,182
為替換算調整勘定	230,595	31,018
退職給付に係る調整額	13,728	13,175
持分法適用会社に対する持分相当額	12,562	5,775
その他の包括利益合計	166,163	62,350
四半期包括利益	1,689,137	287,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,568,527	279,816
非支配株主に係る四半期包括利益	120,609	7,209

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,550,006	266,614
減価償却費	1,415,626	1,530,871
減損損失	1,483,212	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	1,109
賞与引当金の増減額(は減少)	107,618	81,721
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,004	37,438
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	186,488	53,640
受取利息及び受取配当金	22,521	20,323
支払利息	224,903	262,037
為替差損益(は益)	808	220
持分法による投資損益(は益)	2,409	5,348
有形固定資産売却損益(は益)	10,790	74,347
有形固定資産除却損	5,094	10,180
売上債権の増減額(は増加)	889,541	112,707
たな卸資産の増減額(は増加)	224,520	203,590
仕入債務の増減額(は減少)	878,139	1,181,437
未収入金の増減額(は増加)	358,309	1,081,471
その他	315,146	532,656
小計	1,714,098	1,768,015
利息及び配当金の受取額	22,521	20,323
利息の支払額	237,333	262,719
特別退職金の支払額	-	991,670
法人税等の支払額	151,378	142,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,347,907	390,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,000	12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	980,776	1,031,131
有形固定資産の売却による収入	194,043	658,038
無形固定資産の取得による支出	35,058	22,298
投資有価証券の取得による支出	2,400	3,102
貸付金の回収による収入	-	60
長期貸付金の回収による収入	-	32,488
その他	38,419	28,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	882,611	394,512

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	450,407	396,975
長期借入れによる収入	3,233,950	2,664,593
長期借入金の返済による支出	2,045,270	1,849,505
リース債務の返済による支出	777,541	1,016,457
自己株式の取得による支出	191	410
配当金の支払額	13,461	-
非支配株主への配当金の支払額	23,711	48,345
非支配株主からの払込みによる収入	123,364	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	32,265
新株予約権の行使による株式の発行による収入	567	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,298	179,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,216	7,035
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	451,378	168,557
現金及び現金同等物の期首残高	3,214,097	3,654,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,665,475	1 3,823,521

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は16,435千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が16,435千円増加しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(税金費用の計算)	
<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法等によっております。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
御坊山観光開発(株)	454,000千円	御坊山観光開発(株) 478,167千円
計	454,000千円	計 478,167千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料及び手当	829,477千円	812,499千円
運賃及び荷造費	516,605 "	710,706 "
賞与引当金繰入額	47,741 "	51,801 "
退職給付費用	51,675 "	43,861 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,442 "	8,677 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,700,196千円	3,858,242千円
預入期間が3か月を超える定期預金	34,720 "	34,721 "
現金及び現金同等物	3,665,475千円	3,823,521千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,461	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	14,697,569	4,834,905	4,682,567	24,215,042
セグメント間の内部売上高 又は振替高	363,286	224,233	559	588,079
計	15,060,855	5,059,139	4,683,126	24,803,121
セグメント利益又は損失 (損失は)	82,652	143,134	2,762	57,719

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	57,719
セグメント間取引消去	24,297
四半期連結損益計算書の営業利益	82,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、減損損失の計上額は、1,483,212千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	12,510,990	5,747,872	4,187,788	22,446,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,881	201,648	235	334,765
計	12,643,872	5,949,520	4,188,023	22,781,417
セグメント利益又は損失 (損失は)	513,888	444,701	87,682	156,869

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	156,869
セグメント間取引消去	5,630
四半期連結損益計算書の営業損失()	151,238

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	111円12銭	24円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,495,989	328,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (千円)	1,495,989	328,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,462	13,462

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

株式会社タカギセイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 崎 康 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。